

令和2年度

公 営 企 業 会 計

(佐久市国保浅間総合病院事業特別会計)

(佐久市下水道事業特別会計)

決 算 審 査 意 見 書

佐久市監査委員

3 佐 監 第 2 0 号
令和3年8月23日

佐久市長 柳 田 清 二 様

佐久市代表監査委員 佐々木 義明

佐久市監査委員 神谷 宗利

佐久市監査委員 高橋 良衛

令和2年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度公営企業会計（佐久市国保浅間総合病院事業特別会計、佐久市下水道事業特別会計）の決算について審査しましたので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

佐久市国保浅間総合病院事業特別会計

1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	2
3	経営の状況	3
4	財産の状況	4
5	キャッシュ・フローの状況	6
6	経営分析	7
7	審査の意見	7
別 表		
1	業務実績表	9
2	決算比較表	10
3	比較損益計算書	11
4	比較貸借対照表	13
5	キャッシュ・フロー計算書	14
6	経営分析表	15

佐久市下水道事業特別会計

1	事業の概要	17
2	予算の執行状況	18
3	経営の状況	18
4	財産の状況	19
5	セグメント情報	21
6	キャッシュ・フローの状況	21
7	経営分析	21
8	審査の意見	22
別 表		
1	業務実績表	23
2	決算比較表	24
3	比較損益計算書	25
4	比較貸借対照表	26
5	キャッシュ・フロー計算書	27
6	経営分析表	28

- 1 比率(%)は原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。
- 2 表中の構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整しました。
- 3 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値です。

第1 審査の対象

- 1 令和2年度佐久市国保浅間総合病院事業特別会計
- 2 令和2年度佐久市下水道事業特別会計

第2 審査の期間

令和3年6月30日から令和3年7月29日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかを確かめるため、関係諸帳簿、証拠書類との照合等を実施したほか、関係職員の説明を聴取し、審査を実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

なお、各会計の事業の概要、予算の執行状況、経営成績及び財政状況等は、以下会計別に述べるとおりですが、「審査の意見」で記載した事項については、特に留意してください。

令和2年度佐久市国保浅間総合病院事業特別会計

1 事業の概要（消費税等抜き）

病院事業の状況は、別表1「業務実績表」、別表3「比較損益計算書」のとおりです。

病院事業の総収益（特別利益含）は7,061,827,946円であるのに対し、総費用（特別損失含）は7,549,647,958円であり、本年度は487,820,012円の純損失となりました。

(1) 患者の状況

年間患者数（入院・外来）は延べ246,198人であり、前年度より39,604人（13.9%）減少しました。1日平均では913.1人となり、前年度より155.4人（14.5%）の減少となりました。

患者数を入院、外来別にみると、入院患者は総数72,687人、1日平均では199.1人となり、前年度に比べ総数で7,691人減少、1日平均では20.5人減少しました。

また、外来患者数は総数173,511人、1日平均では714.0人となり、前年度より総数では31,913人減少、1日平均では134.9人減少しました。

(2) 病床の状況

病床数は、昨年度と同様に一般病床238床、介護療養病床40床となっています。

病床の稼働率は71.6%であり、前年度と比較して7.4ポイント減少しました。これは、新型コロナウイルス感染症の流行による受診控え及び院内感染発生の影響によるものです。

2 予算の執行状況（消費税等込み）

本年度の予算執行状況は、別表2「決算比較表」のとおりです。

(1) 収益的収支

収益的収入は、予算額7,118,912,000円に対し、決算額は7,105,010,644円（執行率99.8%）であり、前年度と比較して288,015,185円（3.9%）減少しました。

収益的支出は、予算額8,023,888,000円に対し、決算額は7,516,321,451円（執行率93.7%）であり、前年度と比較して71,548,765円（1.0%）増加しました。

(2) 資本的収支

資本的収入は、予算額591,788,000円に対し、決算額は504,562,000円（執行率85.3%）であり、前年度と比較して135,578,000円（36.7%）増加しました。

また、資本的支出は予算額916,469,000円に対し、決算額は825,590,201円（執行率90.1%）であり、前年度と比較して210,650,951円（34.3%）増加しました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額321,028,201円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,788,471円及び引当金288,239,730円をもって補填されました。

3 経営の状況（損益計算書、消費税等抜き）

本年度の経営状況は、別表3「比較損益計算書」のとおりです。

医業収益と医業外収益の合計額は7,061,827,946円で、前年度と比較して286,988,496円（3.9%）減少となり、医業費用と医業外費用の合計額は7,548,272,180円で、前年度と比較して94,347,876円（1.2%）増加しました。その結果、本年度は486,444,234円の経常損失が生じました。

ここに特別利益を加え、特別損失を減じた結果、当年度純損失は487,820,012円となり、前年度までの繰越欠損金と合わせた当年度未処理欠損金は1,445,282,187円となりました。

本年度の一般会計等からの繰入金は、損益勘定521,948,000円、資本勘定291,503,000円の合計813,451,000円で、前年度と比較して1.3%増加しています。

◎医業損益年度比較

（単位：円）

	令和2年度	令和元年度	増減額
医業収益	5,844,260,206	6,265,285,158	△ 421,024,952
医業費用	7,233,762,461	7,177,373,985	56,388,476
医業損益 （△は損失）	△ 1,389,502,255	△ 912,088,827	△ 477,413,428

医業収益は、入院収益、外来収益及びその他医業収益全てにおいて減少し、前年度と比較して421,024,952円減少しています。また、医業費用は、材料費及び経費（医療事故賠償金、施設保守点検料及び医療情報システム委託料等）等が減少したものの、給与費の増加により、前年度と比較して56,388,476円増加しています。この結果、本年度の医業損益は1,389,502,255円の損失となりました。

◎医業外損益年度比較

（単位：円）

	令和2年度	令和元年度	増減額
医業外収益	1,217,567,740	1,083,531,284	134,036,456
医業外費用	314,509,719	276,550,319	37,959,400
医業外損益 （△は損失）	903,058,021	806,980,965	96,077,056

医業外損益は、903,058,021円の利益となり、前年度に引き続き利益計上しています。主な収入は、一般会計からの繰入金（負担金交付金）、新型コロナウイルス感染症対策関係の補助金です。

経常損益の推移は次頁のとおりです。

◎経常損益の推移

(単位：円)

年 度 項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
医業損益	△ 1,389,502,255	△ 912,088,827	△ 757,878,122	△ 814,643,511	△ 639,540,678
医業外損益	903,058,021	806,980,965	869,130,455	930,031,741	764,533,035
うち繰入金	521,948,000	526,944,000	614,821,000	629,967,000	736,892,000
経常損益	△ 486,444,234	△ 105,107,862	111,252,333	115,388,230	124,992,357
特別利益	0	49,000	1,285,512	216,000	672,697
特別損失	1,375,778	2,202,701	116,897,706	7,296,084	6,915,076
当年度純利益	△ 487,820,012	△ 107,261,563	△ 4,359,861	108,308,146	118,749,978
その他未処分利 益剰余金変動額	0	0	0	0	99,594,000
累積欠損金	1,445,282,187	957,462,175	850,200,612	845,840,751	954,148,897

4 財産の状況（貸借対照表、消費税等抜き）

本年度の財産の状況は、別表4「比較貸借対照表」のとおりです。

年度末における資産勘定は9,990,131,156円であり、前年度と比較して228,778,391円（2.2%）減少しました。

負債勘定は10,173,368,895円であり、前年度と比較して252,041,621円（2.5%）増加しました。

資本勘定は△183,237,739円であり、前年度と比較して480,820,012円（161.6%）減少しました。

(1) 固定資産

ア 有形固定資産

土地建物等有形固定資産の本年度末残高は7,832,999,973円（構成比78.4%）であり、前年度と比較して253,069,126円（3.3%）増加しました。

イ 無形固定資産

電話水道加入権等無形固定資産の本年度末残高は2,740,621円（構成比0.0%）であり、前年度と比較して73,280円（2.6%）減少しました。

ウ 投資

長期貸付金の本年度末残高は、17,500,000円（構成比0.2%）であり、前年度と比較して3,500,000円（25.0%）増加しました。貸付金の内容は、勤務医師を対象に住宅取得資金を貸し付けるもので上限額は3,500,000円です。

本年度は2名の医師に対し貸し付け、1名の医師に対し返済免除をしました。

(2) 流動資産

ア 現金預金

本年度末残高は925,507,119円(構成比9.3%)であり、前年度と比較して651,825,280円(41.3%)減少しました。

イ 未収金

本年度末残高は、貸倒引当金4,512,000円を差引いた1,165,016,902円(構成比11.6%)となり、前年度と比較して147,224,307円(14.5%)増加しました。

このうち、過年度医業未収金は19,293,762円であり、前年度と比較して7,848,766円減少しました。なお、不納欠損額は385件で6,742,374円です。

◎不納欠損処分の内訳

(単位：円・件)

区	分	件数	金額	備考
過年度医業未収金	入院収益	90	3,989,094	平成15年度～令和元年度
	外来収益	295	2,753,280	平成13年度～令和元年度
合計		385	6,742,374	

ウ 貯蔵品

本年度末残高は19,116,890円(構成比0.2%)であり、前年度と比較して3,523,089円(15.6%)減少しました。

(3) 固定負債

1年以内に償還(支払い)期限が到来しないものを計上しています。

ア 企業債

本年度末残高は4,687,719,404円(構成比46.9%)です。前年度と比較して224,534,755円(4.6%)減少しました。

イ リース債務

本年度末残高は408,988,020円(構成比4.1%)です。前年度と比較して391,558,420円(2,246.5%)増加しました。増加となった主な要因は、医療情報システム及び周辺機器のリース更新によるものです。

ウ 引当金

本年度末残高は1,928,822,296円(構成比19.3%)です。前年度と比較して125,484,058円(6.1%)減少しています。内訳は、退職給付引当金1,818,653,056円のほか、修繕引当金110,169,240円です。

(4) 流動負債

1年以内に償還(支払い)期限が到来するものを計上しています。

ア 企業債

本年度末残高は418,434,755円(構成比4.2%)です。前年度と比較して20,767,858円(4.7%)減少しました。

イ リース債務

本年度末残高は 92,576,000 円 (構成比 0.9%) です。前年度と比較して 73,252,984 円 (379.1%) 増加しています。増加となった主な要因は、医療情報システム及び周辺機器のリース更新によるものです。

ウ 未払金

本年度末残高は 586,361,321 円 (構成比 5.9%) です。前年度と比較して 133,845,038 円 (29.6%) 増加しています。

エ 前受金

本年度末残高は、前年度と同額の 320,000 円 (構成比 0.0%) です。

オ 引当金

本年度末残高は 263,273,000 円 (構成比 2.6%) です。前年度と比較して 22,302,000 円 (9.3%) 増加しました。内訳は賞与引当金 220,436,000 円、法定福利費引当金 42,837,000 円です。

カ その他流動負債

本年度末残高は 55,353,273 円 (構成比 0.6%) です。前年度と比較して 15,126,411 円 (37.6%) 増加しました。

(5) 繰延収益

ア 長期前受金

本年度末残高は 5,507,319,175 円です。前年度と比較して 262,797,897 円 (5.0%) 増加しています。

イ 収益化累計額

本年度末残高は 3,775,798,349 円です。

(6) 資本金

ア 資本金

本年度末残高は、1,147,603,893 円 (構成比 11.4%) です。前年度と比較して 7,000,000 円 (0.6%) 増加しています。

(7) 剰余金

ア 資本剰余金

本年度末残高は、前年度と同額の 114,440,555 円 (構成比 1.1%) です。

イ 欠損金

本年度末残高は 1,445,282,187 円 (構成比 14.5%) です。前年度と比較して 487,820,012 円 (50.9%) 増加しました。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、別表 5 のとおりです。

業務活動によるキャッシュ・フローは 459,955,778 円の資金流出、また投資活動によ

るキャッシュ・フローは 111,567,792 円の資金流入でしたが、財務活動によるキャッシュ・フローは、303,437,294 円の資金流出となりました。その結果、当年度における資金減少額は 651,825,280 円で、資金期末残高は 925,507,119 円となりました。

6 経営分析

別表 6 「経営分析表」参照

7 審査の意見

令和 2 年度の業務状況は、入院延患者数が 72,687 人で前年度より 7,691 人減少し、病床稼働率は 71.6%と前年度を 7.4 ポイント下回りました。また外来延患者数は 173,511 人で前年度より 31,913 人減少したことから、入院延患者数及び外来延患者数全体では前年度より 39,604 人減少しています。

令和 2 年度においては、循環器内科医 2 名、産婦人科 2 名及び脳神経外科 1 名が入職し、医師の確保に向け継続的に鋭意努力された成果が見られました。これにより、懸案事項でありました循環器内科及び脳神経外科の診療を再開することができました。市民が安心して必要な医療を受けるためにも医師の確保及び充実は、極めて重要な課題であることから、引き続き病院の魅力を発信するなどして、医師の確保に努めてください。

経営状況は、医業損益が 1,389,502,255 円の損失となり、前年度との比較では 477,413,428 円損失額が増加しました。医業収益では、入院収益、外来収益及びその他医業収益のすべてにおいて減収となりました。循環器内科、脳神経外科の診療再開等に伴い一部の診療料で収益は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の流行による受診控えが大きく影響したとともに、インフルエンザやノロウイルス等の感染症の流行が抑えられたことにより、前年度に比べ 421,024,952 円減収となりました。また医業費用においては、材料費及び経費等が減少したものの、給与費の増加により、前年度と比較して 56,388,476 円増加しています。

一方、医業外損益は 903,058,021 円の利益が計上され、前年度との比較では 96,077,056 円利益が増加しています。これは、医業外費用において、控除対象外消費税等雑損失の増により、前年度に比べ 37,959,400 円増加しているものの、医業外収益において、新型コロナウイルス感染症に係る国・県補助金の増により、前年度に比べ 134,036,456 円増加したことによるものです。

この結果、経常損失は 486,444,234 円となり、ここに特別損失 1,375,778 円を加えた当年度純損失は 487,820,012 円の損失となりました。

なお、当年度未処理欠損金は 1,445,282,187 円で、前年度と比べ増加となりました。

新型コロナウイルス感染症等の影響により、決算上の収益状況が大きく悪化していることから、消耗備品費、材料費等を含めた経費全体の支出削減が必要と思われます。

病院事業における各種契約業務について、医療機器の購入及び委託業務の発注にあたっては、随意契約が多く見受けられ、一般競争入札においても1社応札による契約が大半を占めています。地方公共団体等の発注は、一般競争入札が原則となっています。発注にあたっては、業務の品質低下を招くことなく、最小の経費で最大の効果を上げるためにも、競争原理と公平性を確保した契約に努め、より一層の経費削減を図ってください。

今後も、地域医療構想を踏まえた病院改革プランの着実な実行により、一層の経営の健全性を確保するとともに、救急医療の役割強化、地域病院との連携を活かした機能強化、地域包括ケアシステムの構築など、地域において必要な医療提供体制の確保も図るなかで、地域住民から信頼され、親しまれる佐久地域の中核病院として、その役割を果たすよう期待します。

「別表 1」

業 務 実 績 表

(単位：床・人・%・円)

項 目		令和2年度	令和元年度	前年度対比		備 考	
				増 減	増減比		
病床数	一般病床	238	238	0	0.0		
	介護療養病床	40	40	0	0.0		
	計	278	278	0	0.0		
患者数	入院	年 延 数	72,687	80,378	△ 7,691	△ 9.6	年延入院患者数
		1 日 平 均	199.1	219.6	△ 20.5	△ 9.3	2年度入院日数 (365日)
	外来	年 延 数	173,511	205,424	△ 31,913	△ 15.5	年延外来患者数
		1 日 平 均	714.0	848.9	△ 134.9	△ 15.9	2年度診療日数 (243日)
	計	年 延 数	246,198	285,802	△ 39,604	△ 13.9	
		1 日 平 均	913.1	1,068.5	△ 155.4	△ 14.5	
病床稼働率		71.6	79.0	△ 7.4	△ 9.4	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	
外来入院患者比率		238.7	255.6	△ 16.9	△ 6.6	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
患者1人1日当たり	診療収入	入 院	50,663	48,311	2,351.7	4.9	$\frac{\text{入院収益(介護含む)}}{\text{年延入院患者数}}$
		外 来	10,550	9,677	873.1	9.0	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
		計	22,393	20,542	1,850.9	9.0	$\frac{\text{入院(介護含む)・外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
	収 益	23,738	21,922	1,816.0	8.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
	費 用	29,382	25,113	4,268.9	17.0	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
医療収益に対する割合	医療材料費	薬 品 費	6.0	6.3	△ 0.3	△ 5.2	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医業収益}} \times 100$
		その他の医療材料	13.0	11.2	1.8	16.1	$\frac{\text{その他の医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
		計	19.0	17.5	1.5	8.4	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職員給与費	75.8	67.4	8.4	12.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	

「別表 2」 決算比較表

(1) 収益の収入及び支出(消費税等込み) (単位:円・%)

科目	年度		令和2年度		令和元年度		前年度		増減 増減比
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	決算額	執行率	増減	
収入									
病院事業収益	7,118,912,000	7,105,010,644	99.8	7,393,025,829	99.9	△ 288,015,185	△ 3.9		
医業収益	6,083,422,000	5,885,061,960	96.7	6,306,905,405	99.6	△ 421,843,445	△ 6.7		
医業外収益	1,035,489,000	1,219,948,684	117.8	1,086,071,424	101.4	133,877,260	12.3		
特別利益	1,000	0	0.0	49,000	100.0	△ 49,000	皆減		
支出									
病院事業費用	8,023,888,000	7,516,321,451	93.7	7,444,772,686	97.7	71,548,765	1.0		
医業費用	7,911,671,000	7,418,846,524	93.8	7,346,355,814	97.8	72,490,710	1.0		
医業外費用	110,217,000	96,085,585	87.2	96,209,257	88.7	△ 123,672	△ 0.1		
特別損失	1,000,000	1,389,342	138.9	2,207,615	42.5	△ 818,273	△ 37.1		
予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0		

(2) 資本の収入及び支出(消費税等込み) (単位:円・%)

科目	年度		令和2年度		令和元年度		前年度		増減比
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	決算額	執行率	増減	
収入									
資本の収入	591,788,000	504,562,000	85.3	371,134,000	99.4	368,984,000	135,578,000	36.7	
企業債	260,600,000	193,900,000	74.4	97,700,000	95.0	92,800,000	101,100,000	108.9	
負担金交付金	281,753,000	284,503,000	101.0	269,934,000	101.0	272,684,000	11,819,000	4.3	
出資金	7,000,000	7,000,000	100.0	3,500,000	100.0	3,500,000	3,500,000	100.0	
補助金	42,435,000	19,159,000	45.1	—	—	—	19,159,000	皆増	
資本の支出	916,469,000	825,590,201	90.1	624,627,000	98.4	614,939,250	210,650,951	34.3	
建設改良費	468,173,000	379,387,588	81.0	190,891,000	94.9	181,205,776	198,181,812	109.4	
企業債償還金	441,296,000	439,202,613	99.5	430,236,000	100.0	430,233,474	8,969,139	2.1	
貸付金	7,000,000	7,000,000	100.0	3,500,000	100.0	3,500,000	3,500,000	0.0	

(単位：円・%)

年 度		令和 2 年 度		令和 元 年 度		前 年 度 対 比	
		金 額	金 額	金 額	金 額	増 減	増 減 比
不良債務 — 流動資産	差引 (A - B) = C	△ 487,820,012		△ 107,261,563		△ 380,558,449 354.8	
	累積欠損金 (D)	1,445,282,187		957,462,175		487,820,012 50.9	
	流動資産 (ア)	2,136,890,562		2,622,164,799		△ 485,274,237 △ 18.5	
	うち未収金	1,165,016,902		1,017,792,595		147,224,307 14.5	
	流動負債 (イ)	1,416,318,349		1,192,559,774		223,758,575 18.8	
うち未払金	586,361,321		452,516,283		133,845,038 29.6		
	差引額 (イ-ア) = (E) (不良債務額)	△ 720,572,213		△ 1,429,605,025		709,032,812 △ 49.6	

(2) 資本的収支の状況 (消費税等込み)

(単位：円・%)

年 度		令和 2 年 度		令和 元 年 度		前 年 度 対 比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 比
収 入	1 企 業 債	193,900,000	38.4	92,800,000	25.2	101,100,000	108.9
	2 負 担 金 交 付 金	284,503,000	56.4	272,684,000	73.9	11,819,000	4.3
	3 他 会 計 出 資 金	7,000,000	1.4	3,500,000	0.9	3,500,000	100.0
	4 補 助 金	19,159,000	3.8	—	—	19,159,000	皆増
	合 計 (A)	504,562,000	100.0	368,984,000	100.0	135,578,000	36.7
支 出	1 建 設 改 良 費	379,387,588	46.0	181,205,776	29.5	198,181,812	109.4
	2 企 業 債 償 還 金	439,202,613	53.2	430,233,474	69.9	8,969,139	2.1
	3 貸 付 金	7,000,000	0.8	3,500,000	0.6	3,500,000	100.0
	合 計 (B)	825,590,201	100.0	614,939,250	100.0	210,650,951	34.3
	差引額 (A - B) = (C)	△ 321,028,201		△ 245,955,250		△ 75,072,951 30.5	
	1 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	32,788,471	10.2	13,252,758	5.4	19,535,713	147.4
	2 引 当 金	288,239,730	89.8	232,702,492	94.6	55,537,238	23.9
	合 計 (D)	321,028,201	100.0	245,955,250	100.0	75,072,951	30.5
	再差引額 (C + D) = (E)	0		0		0	

「別表 4」

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	増 減 比
1 固 定 資 産	7,853,240,594	78.6	7,596,744,748	74.3	256,495,846	3.4
(1) 有 形 固 定 資 産	7,832,999,973	78.4	7,579,930,847	74.2	253,069,126	3.3
ア 土 地	376,449,707	3.8	376,449,707	3.7	0	0.0
イ 建 物	4,546,305,073	45.5	4,699,358,938	46.0	△ 153,053,865	△ 3.3
ウ 建 物 附 属 設 備	1,485,135,767	14.9	1,655,018,140	16.2	△ 169,882,373	△ 10.3
エ 構 築 物	10,927,106	0.1	11,375,746	0.1	△ 448,640	△ 3.9
オ 器 械 備 品	726,109,940	7.3	742,298,485	7.3	△ 16,188,545	△ 2.2
カ 車 輜	8,495,030	0.1	5,093,007	0.0	3,402,023	66.8
キ リ ー ス 資 産	579,737,350	5.8	71,006,824	0.7	508,730,526	716.5
キ 建 設 仮 勘 定	99,840,000	1.0	19,330,000	0.2	80,510,000	416.5
(イ～キ減価償却累計額)	7,645,328,165	-	7,565,148,431	-	80,179,734	1.1
(2) 無 形 固 定 資 産	2,740,621	0.0	2,813,901	0.0	△ 73,280	△ 2.6
ア 電 話 水 道 加 入 権	2,594,061	0.0	2,594,061	0.0	0	0.0
イ ソ フ ト ウ ェ ア	146,560	0.0	219,840	0.0	△ 73,280	△ 33.3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	17,500,000	0.2	14,000,000	0.1	3,500,000	25.0
ア 長 期 貸 付 金	17,500,000	0.2	14,000,000	0.1	3,500,000	25.0
2 流 動 資 産	2,136,890,562	21.4	2,622,164,799	25.7	△ 485,274,237	△ 18.5
(1) 現 金 預 金	925,507,119	9.3	1,577,332,399	15.5	△ 651,825,280	△ 41.3
(2) 未 収 金	1,165,016,902	11.6	1,017,792,595	10.0	147,224,307	14.5
未 収 金	1,169,528,902	11.7	1,023,380,595	10.0	146,148,307	14.3
貸 倒 引 当 金	△ 4,512,000	△ 0.1	△ 5,588,000	0.0	1,076,000	△ 19.3
(3) 貯 蔵 品	19,116,890	0.2	22,639,979	0.2	△ 3,523,089	△ 15.6
(4) 前 払 金	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0.0
(5) そ の 他 流 動 資 産	26,849,651	0.3	3,999,826	0.0	22,849,825	571.3
資産（借方）・合計	9,990,131,156	100.0	10,218,909,547	100.0	△ 228,778,391	△ 2.2
3 固 定 負 債	7,025,529,720	70.3	6,983,990,113	68.3	41,539,607	0.6
(1) 企 業 債	4,687,719,404	46.9	4,912,254,159	48.0	△ 224,534,755	△ 4.6
ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	4,677,374,838	46.8	4,900,624,711	47.9	△ 223,249,873	△ 4.6
イ そ の 他 の 企 業 債	10,344,566	0.1	11,629,448	0.1	△ 1,284,882	△ 11.0
(2) リ ー ス 債 務	408,988,020	4.1	17,429,600	0.2	391,558,420	2,246.5
(3) 引 当 金	1,928,822,296	19.3	2,054,306,354	20.1	△ 125,484,058	△ 6.1
ア 退 職 給 付 引 当 金	1,818,653,056	18.2	1,897,898,910	18.6	△ 79,245,854	△ 4.2
イ 修 繕 引 当 金	110,169,240	1.1	156,407,444	1.5	△ 46,238,204	△ 29.6
4 流 動 負 債	1,416,318,349	14.2	1,192,559,774	11.7	223,758,575	18.8
(1) 企 業 債	418,434,755	4.2	439,202,613	4.3	△ 20,767,858	△ 4.7
ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	417,149,873	4.2	437,926,439	4.3	△ 20,776,566	△ 4.7
イ そ の 他 の 企 業 債	1,284,882	0.0	1,276,174	0.0	8,708	0.7
(2) リ ー ス 債 務	92,576,000	0.9	19,323,016	0.2	73,252,984	379.1
(3) 未 払 金	586,361,321	5.9	452,516,283	4.4	133,845,038	29.6
(4) 前 受 金	320,000	0.0	320,000	0.0	0	0.0
(5) 引 当 金	263,273,000	2.6	240,971,000	2.4	22,302,000	9.3
ア 賞 与 引 当 金	220,436,000	2.2	201,354,000	2.0	19,082,000	9.5
イ 法 定 福 利 費 引 当 金	42,837,000	0.4	39,617,000	0.4	3,220,000	8.1
(6) そ の 他 流 動 負 債	55,353,273	0.6	40,226,862	0.4	15,126,411	37.6
5 繰 延 収 益	1,731,520,826	17.3	1,744,777,387	17.1	△ 13,256,561	△ 0.8
(1) 長 期 前 受 金	5,507,319,175	55.1	5,244,521,278	51.3	262,797,897	5.0
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 3,775,798,349	△ 37.8	△ 3,499,743,891	△ 34.2	△ 276,054,458	7.9
負債（貸方）・合計	10,173,368,895	101.8	9,921,327,274	97.1	252,041,621	2.5
6 資 本 金	1,147,603,893	11.5	1,140,603,893	11.2	7,000,000	0.6
7 剰 余 金	△ 1,330,841,632	△ 13.3	△ 843,021,620	△ 8.3	△ 487,820,012	57.9
(1) 資 本 剰 余 金	114,440,555	1.1	114,440,555	1.1	0	0.0
ア 国 県 補 助 金	1,871,000	0.0	1,871,000	0.0	0	0.0
イ 負 担 金 交 付 金	101,221,532	1.0	101,221,532	1.0	0	0.0
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	1,058,550	0.0	1,058,550	0.0	0	0.0
エ 寄 附 金	10,289,473	0.1	10,289,473	0.1	0	0.0
(2) 欠 損	1,445,282,187	14.4	957,462,175	9.4	487,820,012	50.9
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,445,282,187	14.4	957,462,175	9.4	487,820,012	50.9
資 本（貸方）・合計	△ 183,237,739	△ 1.8	297,582,273	2.9	△ 480,820,012	△ 161.6
負債・資本（貸方）合計	9,990,131,156	100.0	10,218,909,547	100.0	△ 228,778,391	△ 2.2

「別表 5」

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	△ 487,820,012
減価償却費	554,698,205
固定資産除却費	2,366,489
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 79,245,854
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,082,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3,220,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 46,238,204
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,076,000
長期貸付金免除	3,500,000
長期前受金戻入額	△ 315,568,580
支払利息及び企業債取扱諸費	63,376,467
未収金の増減額 (△は増加)	△ 137,455,307
未払金の増減額 (△は減少)	28,781,810
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,523,089
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 22,849,825
その他流動負債の増減額 (△は減少)	15,126,411
小計	△ 396,579,311
利息の支払額	△ 63,376,467
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 459,955,778
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 172,901,208
貸付による支出	△ 7,000,000
国庫補助金等による収入	6,966,000
一般会計からの繰入金による収入	281,753,000
国民健康保険特別会計からの繰入金による収入	2,750,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,567,792
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	193,900,000
企業債の償還による支出	△ 439,202,613
リース債務の返済による支出	△ 68,634,681
一般会計からの出資による収入	10,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 303,437,294
資金増減額	△ 651,825,280
資金期首残高	1,577,332,399
資金期末残高	925,507,119

経 営 分 析 表

(単位：％・千円・回)

分 項 構	目 的	算 式	年 度 別			備 考
			2年度	元年度	30年度	
1	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	78.6	74.3	74.7	◎ 総資産の中で固定資産の占める割合を示す。
2	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	69.1	68.3	70.2	◎ 負債資本合計の中で固定負債の占める割合を示す。
3	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	13.9	11.7	10.6	◎ 負債資本合計の中で流動負債（一時借入金、未払金等）の占める割合を示す。 ◎ 小さい方が良い。
4	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	15.2	20.0	19.2	◎ 負債資本合計の中で自己資本（自己資本+剰余金+繰延収益）の占める割合を示す。 ◎ 大きい程良い。
5	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	507.2	372.0	389.5	◎ 自己資本に対する固定資産の割合を示す。 ◎ 100%以下が望ましい。
6	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+固定負債+剰余金+繰延収益}} \times 100$	91.6	84.2	83.6	◎ 長期資本に対する固定資産の割合を示す。 ◎ 100%以下が望ましい。
7	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	150.9	219.9	237.4	◎ 流動負債と流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示すもので資金繰の状況と支払能力を表すものである。 ◎ 200%以上を継続することが望ましい。
8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	65.3	132.3	147.4	◎ 流動負債と現金・預金の割合を示すものである。 ◎ 大きい程良い。
9	負 債 比 率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	545.2	400.3	421.3	◎ 自己資本と負債の割合を示すものである。 ◎ 100%以下が望ましい。

10	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.6	0.6	0.5	◎ 総資本が1年間で何回転するかを示すもので、総資本の何倍に当る収入が得られるかどうかをみる。 ◎ 大きい方が良い。
11	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	3.3	3.0	2.9	◎ 自己資本が1年間で何回転するかを示すもので、自己資本の利用の程度を表す。
12	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.8	0.8	0.7	◎ 固定資産が1年間で何回転するかを示すものである。 ◎ 大きい方が良い。
13	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.5	2.3	2.3	◎ 流動資産が1年間で何回転するかを示すものである。 ◎ 大きい方が良い。
14	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 4.8	△ 1.0	0.9	◎ 負債資本合計(総資本)に対する利益の割合である。 ◎ 大きい方が良い。
15	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	93.6	98.6	101.6	◎ 総費用に対する総収益の割合である。 ◎ 大きい方が良い。
16	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	80.8	87.3	88.5	◎ 営業費用に対する営業収益の割合である。 ◎ 大きい方が良い。
17	職員1人あたり総収益(千円)	$\frac{\text{総収益}}{\text{職員数}}$	17,140	18,326	19,259	
18	職員1人あたり総費用(千円)	$\frac{\text{総費用}}{\text{職員数}}$	18,321	18,588	18,961	

- ◎ 参 考
- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産
 - 2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
 - 3 負債 = 固定負債 + 流動負債
 - 4 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益
 - 5 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用
 - 6 職 員 数 = 年度末退職者を含む
 - 7 平 均 = (期首 + 期末) × 2分の1

令和2年度佐久市下水道事業特別会計

1 事業の概要（消費税等抜き）

下水道事業の状況は、別表1「業務実績表」、別表3「比較損益計算書」のとおりです。

本年度の下水道事業収益（特別利益含）は3,230,182,733円であったのに対し、下水道事業費用（特別損失含）は2,954,192,258円となり、当年度純利益は275,990,475円となりました。

（1）水洗化の状況

本年度末の使用可能人口は79,752人で、前年度と比較して41人、0.1%減少しました。

また、本年度新たに使用を開始した人口は504人で、水洗化人口は76,725人となり、前年度と比較して0.7%増加しました。

（2）有収水量の状況

本年度の有収水量は7,776,639 m³で、前年度と比較して1.5%増加しました。これは、令和元年東日本台風による被災施設の復旧に伴い、該当区域に依頼していた節水を解除したこと及び新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭で過ごす時間が増えたことなどが要因として考えられます。

（3）建設改良事業の状況

本年度は公共下水道污水管渠工事として198mの管路延長、面積にして0.31haが新たに整備され、2,150.8haが整備済となりました。

また、「第1期佐久市生活排水処理施設統廃合計画」において計画された、農業集落排水施設4か所及びコミュニティ・プラント2か所の公共下水道への接続が完了したため、令和3年度の策定を目指し、「第2期佐久市生活排水処理施設統廃合計画」の調査等が進められています。

さらに、処理施設のストックマネジメント計画に基づき、令和2年度からは2か年の計画で、野沢中継ポンプ場の電気設備更新工事を実施しています。

（4）令和元年東日本台風による影響

令和元年10月の令和元年東日本台風により被災した施設について、下水道管理センターでは、令和2年9月17日以降、汚水全量を生物処理が行われることとなり、機械・電機設備等の災害復旧工事は令和3年3月25日に完了しました。そのほか、塩名田水管橋等の施設復旧についても令和3年3月下旬を以って完了しました。

2 予算の執行状況（消費税等込み）

本年度の予算執行状況は、別表2「決算比較表」のとおりです。

（1）収益的収支

収益的収入は、予算額 3,368,383,000 円に対し、決算額は 3,418,657,439 円（執行率 101.5%）です。

また、収益的支出は、予算額 3,303,767,000 円に対し、決算額は 3,076,563,198 円（執行率 93.1%）です。

（2）資本的収支

資本的収入は、予算額 4,229,247,000 円に対し、決算額は 2,917,151,293 円（執行率 69.0%）です。

また、資本的支出は、予算額 6,056,613,000 円に対し、決算額は 3,944,036,736 円（執行率 65.1%）です。

3 経営の状況（損益計算書、消費税等抜き）

本年度の経営状況は、別表3「比較損益計算書」のとおりです。

総収益は 3,230,182,733 円で、下水道使用料が 1,885,106,455 円と収益全体の 58.4% を占めています。下水道使用料は、有収水量の増加に伴い、前年度より 14,124,651 円（0.8%）増収となっています。一方、被災による除却設備等に係る長期前受金戻入額など特別利益が減少したことで、総収益は前年度から 426,844,578 円（11.7%）減少しました。

総費用は 2,954,192,258 円で、こちらも被災による処理場等に係る特別損失が減少したことなどにより、前年度より 609,721,328 円（17.1%）減少しました。

これらのことから、本年度決算における純利益は 275,990,475 円で黒字決算となりました。ここに、前年度繰越利益剰余金 300,146,207 円とその他未処分利益剰余金変動額 148,000,000 円を加えた額 724,136,682 円が、当年度未処分利益剰余金となります。

なお、特別利益及び特別損失を除いた経常損益の推移については以下のとおりです。

◎経常損益の推移

（単位：円）

年度 項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
営業損益	△676,370,350	△618,872,583	△803,829,335	△750,593,296	△794,684,451
営業外損益	964,523,671	959,298,468	1,010,166,509	984,991,650	1,337,411,885
合計	288,153,321	340,425,885	206,337,174	234,398,354	542,727,434
うち繰入金	471,086,000	489,715,000	504,029,000	519,526,000	878,627,000
累積欠損金	0	0	0	0	0

4 財産の状況（貸借対照表、消費税等抜き）

本年度の財産の状況は、別表4「比較貸借対照表」のとおりです。

本年度末における資産合計は63,157,127,529円で、1,448,574,062円（2.3%）増加しました。

また、負債合計は45,563,949,556円で、297,231,587円（0.7%）、資本合計は17,593,177,973円で、1,151,342,475円（7.0%）増加しました。

（1）固定資産

ア 有形固定資産

土地、建物、構築物、機械及び装置等有形固定資産の年度末現在高は95,269,884,613円で、1,857,371,144円（2.0%）増加しました。また、年度末償却未済高は54,788,553,653円で、312,012,555円（0.6%）増加しました。

イ 無形固定資産

その他無形固定資産の年度末現在高は8,980,000円で、4,490,000円（33.3%）減少しました。

ウ 投資その他の資産

下水道施設整備基金の年度末現在高は328,133,000円で、163,000円（0.0%）増加しました。

（2）流動資産

ア 現金預金

現金預金の年度末残高は6,594,833,151円で、101,414,875円（1.6%）増加しました。

イ 未収金

未収金の年度末残高は1,385,157,716円で、957,765,419円（224.1%）増加しました。このうち、下水道使用料未収金は100,499,580円であり、受益者負（分）担金の未収金は6,490,535円です。

貸倒引当金残高は26,269,991円で、3,968,213円（13.1%）減少しました。

なお、下水道使用料の不納欠損額は7,973,699円、受益者負（分）担金の不納欠損額は555,750円で、全体件数1,084件、合計金額は8,529,449円です。

◎不納欠損処分の内訳

（単位：件・円）

区 分	件 数	金 額
過年度下水道使用料	1,022	7,973,699
過年度受益者負（分）担金	62	555,750
合 計	1,084	8,529,449

(3) 固定負債

ア 企業債

企業債のうち、1年以内に償還期限が到来しないものを計上しています。

年度末残高は15,384,365,541円で、1,292,037,966円(7.7%)減少しています。

イ 引当金

退職給付引当金として、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しています。年度末残高は、140,700,076円で、20,192,170円(16.8%)増加しています。

(4) 流動負債

ア 企業債

企業債のうち、1年以内に償還期限が到来するものを計上しています。

年度末残高は1,858,494,476円で、82,835,936円(4.7%)増加しています。

イ 未払金

未払金の年度末残高は1,445,403,316円で、969,912,699円(204.0%)増加しました。

これは、主に災害復旧経費に係る建設改良未払金の増によるものです。

ウ 引当金

年度末残高は140,372,459円で、1,186,135円(0.9%)増加しました。内訳は、賞与引当金8,740,835円、法定福利費引当金1,788,952円、修繕引当金129,842,672円です。

エ 預り金

預り金の年度末残高は80,786円で、16,909円(17.3%)減少しました。これは、過誤納金の減によるものです。

オ その他流動負債

その他流動負債の年度末残高は1,194,600円で、68,640円(6.1%)増加となりました。これは、契約保証金の増によるものです。

(5) 繰延収益

ア 長期前受金

本年度の年度末残高は48,041,729,499円で、1,281,196,191円(2.7%)増加しました。

イ 収益化累計額

補助金等により取得、改良した資産に係る過年度分の減価償却見合い分及び現年度分の長期前受金戻入額を収益化累計額として計上しています。本年度の年度末残高は21,448,391,197円です。

(6) 資本金

ア 資本金

資本金の年度末残高は16,054,015,279円で、前年度より1,225,352,000円(8.3%)増加しました。この要因は、未処分利益剰余金350,000,000円を議会の議決を経て資本金に組み入れたこと、また一般会計からの出資による資本金の増額によるものです。

(7) 剰余金

ア 資本剰余金

資本剰余金の年度末残高は 517,726,012 円で、前年度末残高と同じです。

イ 利益剰余金

利益剰余金の年度末残高は 1,021,436,682 円で、前年度より 74,009,525 円 (6.8%) 減少しました。これは、当期純利益が 275,990,475 円あったこと及び未処分利益剰余金 350,000,000 円を資本金に組み入れたことによるものです。

5 セグメント情報

セグメント情報の開示による公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、コミュニティ・プラントの管理運営業務に係る経営状況及び資産等については以下のとおりです。

◎セグメント情報 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日) (単位:円)

事業区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	コミュニティ・ プラント	合計
営業収益	1,602,123,535	192,461,520	96,674,300	696,840	3,633,260	1,895,589,455
営業費用	1,916,425,071	428,294,596	216,863,153	2,375,748	8,001,237	2,571,959,805
営業損益	△ 314,301,536	△ 235,833,076	△ 120,188,853	△ 1,678,908	△ 4,367,977	△ 676,370,350
経常損益	349,922,608	△ 44,915,123	△ 14,314,513	△ 972,228	△ 1,567,423	288,153,321
セグメント資産	48,192,322,219	10,379,793,681	4,438,130,458	56,945,651	89,935,520	63,157,127,529
セグメント負債	33,661,212,503	8,285,619,300	3,491,486,980	39,206,213	86,424,560	45,563,949,556
その他の項目						
他会計繰入金	978,517,000	309,706,000	54,787,000	3,428,000	—	1,346,438,000
他会計負担金	8,975,000	—	—	—	—	8,975,000
他会計補助金	354,396,000	90,034,000	16,808,000	873,000	—	462,111,000
他会計出資金	615,146,000	219,672,000	37,979,000	2,555,000	—	875,352,000
減価償却費	1,202,222,565	330,699,809	134,448,883	2,192,833	3,719,246	1,673,283,336
特別利益	18,703,417	185,420	—	—	—	18,888,837
特別損失	30,648,210	390,553	12,920	—	—	31,051,683
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,679,431,032	538,369,977	29,855,000	—	—	4,247,656,009

6 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの計算書は、別表 5 のとおりです。

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,079,004,801 円の資金流入でしたが、投資活動によるキャッシュ・フローは 643,739,896 円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 333,850,030 円の資金流出となり、その結果、当年度における資金増加額は 101,414,875 円で、資金期末残高は 6,594,833,151 円となりました。資金増加額は、前年度より減少しています。主な要因は、有形固定資産取得による支出が増加したことです。

7 経営分析

別表 6 「経営分析表」参照

8 審査の意見

令和2年度の業務状況は汚水処理普及人口が79,752人で、下水道普及率は前年度から0.1ポイント増の98.6%になりました。また水洗化人口が76,725人に増加したことで、水洗化率は前年度から0.9ポイント増の94.9%となり、着実に水洗化が進められています。

当年度の下水道使用料の収納率は95.0%となっており、前年度との比較では0.7ポイント上昇し、受益者負担金の収納率も当年度95.0%と、前年度より12.0ポイント上昇しています。下水道使用料は民間委託による徴収業務の充実等により、収納率はここ数年改善が続いています。

今後は少子高齢化による人口減少や節水機器の普及等により、下水道使用料の減収が予想されます。自主財源の確保及び負担の公平性の観点から引き続き、より一層収納率向上に努めてください。

経営状況は営業損益が676,370,350円の損失となり、前年度との比較では57,497,767円損失額が増加しました。この要因として、令和元年東日本台風による被災施設の復旧が進み、管渠費や処理場費が増加したこと及び退職給付などの人件費の増加などによるものです。

営業外損益は964,523,671円の利益が計上されています。前年度に比べ、主に営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費等の減少により、5,225,203円増加しました。この結果、経常利益は288,153,321円となりました。

特別損益は過年度損益修正益18,703,417円及び過年度損益修正損31,051,683円となり、令和元年度と比較して大きく減少しています。減少した主な要因は、令和元年東日本台風に関する損益等です。

これらのことから当年度純利益は、前年度に比べ182,876,750円と増加し、275,990,475円の黒字決算となりました。

下水道事業は今後、施設整備から施設の維持更新へと事業の中心が移行していきます。下水道使用料の減収が見込まれる中、効率的な事業執行に努め黒字決算を継続しつつ、使用料の設定が適正であるかを常に検証し、「佐久市下水道ストックマネジメント計画」や令和3年度に策定する「第2期佐久市生活排水処理施設統廃合計画」に基づき、より一層の経営の健全化・効率化による市民サービスの向上に努めてください。

終わりに、令和元年東日本台風による下水道施設への被害は甚大であったものの、早期の復旧により通常管理運営が回復しています。今回の事態が防災・減災対応など今後の佐久市下水道の事業運営に活かされることを期待します。

「別表 1」

業 務 実 績 表

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度対比 (%,ポイント)
(1) 計画区域内人口	人	80,860	81,047	81,006	99.8
(2) 普及人口	人	79,752	79,793	79,676	99.9
(3) 整備率(普及率) (2) / (1) ×100	%	98.6	98.5	98.4	0.1
(4) 水洗化人口	人	76,725	76,221	75,343	100.7
(5) 水洗化率 (4) / (1) ×100	%	94.9	94.0	93.0	0.9
(6) 整備面積 (汚水)	h a	0.31	5.21	4.49	6.0
(7) 管渠延長 (汚水)	m	198.0	1,985.0	1,578.0	10.0
(雨水)	m	—	—	—	—
(8) 年間処理水量	m ³	8,475,065	8,261,499	8,124,198	102.6
(9) 処理能力	m ³ /日	33,580	33,580	33,580	100.0
(10) 年間有収水量	m ³	7,776,639	7,662,575	7,760,920	101.5
(11) 有収率 (10) / (8) ×100	%	91.8	92.8	95.5	△ 1.0

「別表 2」

決算比較表

(1) 収益的収入及び支出 (消費税等込み)

区 分 科 目	令和2年度			令和元年度			前年度との比較		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	増	減	増減比
下水道事業収益	3,368,383,000	3,418,657,439	101.5	3,419,039,000	3,815,674,398	111.6	△ 397,016,959		△ 10.4
営業収益	2,020,218,000	2,084,050,883	103.2	2,032,679,000	2,041,472,782	100.4	42,578,101		2.1
営業外収益	1,329,280,000	1,315,701,177	99.0	1,386,358,000	1,353,182,826	97.6	△ 37,481,649		△ 2.8
特別利益	18,885,000	18,905,379	100.1	2,000	421,018,790	21,050,939.5	△ 402,113,411		△ 95.5
下水道事業費用	3,303,767,000	3,076,563,198	93.1	3,301,752,000	3,684,341,093	111.6	△ 607,777,895		△ 16.5
営業費用	2,844,260,000	2,645,453,102	93.0	2,769,334,000	2,561,654,891	92.5	83,798,211		3.3
営業外費用	425,980,000	400,020,490	93.9	465,255,000	450,515,365	96.8	△ 50,494,875		△ 11.2
特別損失	31,527,000	31,089,606	98.6	65,163,000	672,170,837	1,031.5	△ 641,081,231		△ 95.4
予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0.0	0		0.0

(単位:円・%)

(2) 資本的収入及び支出 (消費税等込み)

区 分 科 目	令和2年度			令和元年度			前年度との比較		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	増	減	増減比
資本的収入	4,229,247,000	2,917,151,293	69.0	3,943,965,000	1,535,642,302	38.9	1,381,508,991		90.0
企業債	1,752,700,000	567,500,000	32.4	1,886,200,000	321,000,000	17.0	246,500,000		76.8
国庫補助金	1,476,241,000	1,341,341,123	90.9	1,120,110,000	279,370,792	24.9	1,061,970,331		380.1
受益者負担金	124,189,000	132,192,840	106.4	59,861,000	57,477,510	96.0	74,715,330		130.0
他会計出資金	875,352,000	875,352,000	100.0	877,794,000	877,794,000	100.0	△ 2,442,000		△ 0.3
保険金	765,000	765,330	100.0	—	—	—	765,330		皆増
資本的支出	6,056,613,000	3,944,036,736	65.1	5,263,249,000	2,556,397,859	48.6	1,387,638,877		54.3
建設改良費	4,279,745,000	2,167,171,706	50.6	3,535,890,000	829,040,689	23.4	1,338,131,017		161.4
企業債償還金	1,776,705,000	1,776,702,030	100.0	1,727,196,000	1,727,194,170	100.0	49,507,860		2.9
基金積立金	163,000	163,000	100.0	163,000	163,000	100.0	0		0.0

(単位:円・%)

「別表 3」

比較損益計算書

(1) 収益的収支の状況 (消費税等抜き)

(単位:円・%)

科目	令和2年度		令和元年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減比
1 下水道事業収益	3,230,182,733	100.0	3,657,027,311	100.0	△ 426,844,578	△ 11.7
A 営業収益	1,895,589,455	58.7	1,882,821,904	51.5	12,767,551	0.7
下水道使用料	1,885,106,455	58.4	1,870,981,804	51.2	14,124,651	0.8
他会計負担金	8,975,000	0.3	10,596,000	0.3	△ 1,621,000	△ 15.3
その他営業収益	1,508,000	0.0	1,244,100	0.0	263,900	21.2
B 営業外収益	1,315,704,441	40.7	1,353,186,617	37.0	△ 37,482,176	△ 2.8
受取利息及び配当金	509,277	0.0	581,613	0.0	△ 72,336	△ 12.4
他会計補助金	462,111,000	14.3	479,119,000	13.1	△ 17,008,000	△ 3.5
長期前受金戻入	852,278,825	26.4	872,158,945	23.9	△ 19,880,120	△ 2.3
雑収益	805,339	0.0	1,327,059	0.0	△ 521,720	△ 39.3
C 特別利益	18,888,837	0.6	421,018,790	11.5	△ 402,129,953	△ 95.5
固定資産売却益	165,420	0.0	0	0.0	165,420	皆増
過年度損益修正益	18,703,417	0.6	77,620	0.0	18,625,797	23996.1
その他特別利益	20,000	0.0	420,941,170	11.5	△ 420,921,170	△ 100.0
2 下水道事業費用	2,954,192,258	100.0	3,563,913,586	100.0	△ 609,721,328	△ 17.1
D 営業費用	2,571,959,805	87.1	2,501,694,487	70.2	70,265,318	2.8
排水設備費	13,063,608	0.5	13,147,146	0.4	△ 83,538	△ 0.6
管渠費	42,088,910	1.4	16,810,690	0.5	25,278,220	150.4
ポンプ場費	74,449,039	2.5	83,766,179	2.4	△ 9,317,140	△ 11.1
処理場費	552,743,332	18.7	517,856,886	14.5	34,886,446	6.7
普及指導費	4,708,711	0.2	4,652,368	0.1	56,343	1.2
業務費	105,516,370	3.6	108,869,427	3.1	△ 3,353,057	△ 3.1
総係費	96,876,345	3.3	54,551,048	1.5	42,325,297	77.6
減価償却費	1,673,283,336	56.6	1,683,794,490	47.2	△ 10,511,154	△ 0.6
資産減耗費	9,230,154	0.3	18,246,253	0.5	△ 9,016,099	△ 49.4
E 営業外費用	351,180,770	11.9	393,888,149	11.1	△ 42,707,379	△ 10.8
支払利息及び企業債取扱諸費	350,979,390	11.9	391,154,265	11.0	△ 40,174,875	△ 10.3
雑支出	201,380	0.0	2,733,884	0.1	△ 2,532,504	△ 92.6
F 特別損失	31,051,683	1.0	668,330,950	18.7	△ 637,279,267	△ 95.4
過年度損益修正損	31,051,683	1.0	667,871	0.0	30,383,812	4549.4
その他特別損失	0	0.0	667,663,079	18.7	△ 667,663,079	皆減
営業利益(△損失)(A-D)	△ 676,370,350		△ 618,872,583		△ 57,497,767	9.3
経常利益(△損失)(A+B)-(D+E)	288,153,321		340,425,885		△ 52,272,564	△ 15.4
当年度純利益(△損失)(1-2)	275,990,475		93,113,725		182,876,750	196.4
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	300,146,207		300,032,482		113,725	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	148,000,000		350,000,000		△ 202,000,000	△ 57.7
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	724,136,682		743,146,207		△ 19,009,525	△ 2.6

(2) 資本的収支の状況 (消費税等抜き)

(単位:円・%)

科目	令和2年度		令和元年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減比
資本的収入	2,917,151,293	100.0	1,535,642,302	100.0	1,381,508,991	90.0
企業債	567,500,000	19.5	321,000,000	20.9	246,500,000	76.8
国庫補助金	1,341,341,123	46.0	279,370,792	18.2	1,061,970,331	380.1
受益者負担金	132,192,840	4.5	57,477,510	3.7	74,715,330	130.0
他会計出資金	875,352,000	30.0	877,794,000	57.2	△ 2,442,000	△ 0.3
保険金	765,330	0.0	0	0.0	765,330	皆増
資本的支出	3,751,382,401	100.0	2,489,881,547	100.0	1,261,500,854	50.7
建設改良費	1,974,517,371	52.6	762,524,377	30.6	1,211,992,994	158.9
企業債償還金	1,776,702,030	47.4	1,727,194,170	69.4	49,507,860	2.9
基金積立金	163,000	0.0	163,000	0.0	0	0.0

「別表 4」

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目	令和2年度		令和元年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減比
1 固定資産	55,125,666,653	87.3	54,817,981,098	88.8	307,685,555	0.6
(1) 有形固定資産	54,788,553,653	86.8	54,476,541,098	88.3	312,012,555	0.6
イ 土地	2,075,372,368	3.3	2,075,372,368	3.4	0	0.0
ロ 建物	7,255,310,176		7,107,158,269			
減価償却累計額	3,773,517,586		3,667,470,213			
差引	3,481,792,590	5.5	3,439,688,056	5.6	42,104,534	1.2
ハ 構築物	73,758,826,811		73,416,030,127			
減価償却累計額	28,856,428,357		27,536,236,599			
差引	44,902,398,454	71.1	45,879,793,528	74.3	△ 977,395,074	△ 2.1
ニ 機械及び装置	11,952,564,560		10,329,278,445			
減価償却累計額	7,814,443,556		7,697,190,502			
差引	4,138,121,004	6.6	2,632,087,943	4.3	1,506,033,061	57.2
ホ 車両運搬具	8,493,001		8,493,001			
減価償却累計額	6,971,425		6,122,960			
差引	1,521,576	0.0	2,370,041	0.0	△ 848,465	△ 35.8
ヘ 工具器具及び備品	35,226,242		35,039,642			
減価償却累計額	29,970,036		28,952,097			
差引	5,256,206	0.0	6,087,545	0.0	△ 831,339	△ 13.7
ト 建設仮勘定	184,091,455	0.3	441,141,617	0.7	△ 257,050,162	△ 58.3
(2) 無形固定資産	8,980,000	0.0	13,470,000	0.0	△ 4,490,000	△ 33.3
イ その他無形固定資産	8,980,000	0.0	13,470,000	0.0	△ 4,490,000	△ 33.3
(3) 投資その他の資産	328,133,000	0.5	327,970,000	0.5	163,000	0.0
イ 基金	328,133,000	0.5	327,970,000	0.5	163,000	0.0
2 流動資産	8,031,460,876	12.7	6,890,572,369	11.2	1,140,888,507	16.6
(1) 現金預金	6,594,833,151	10.4	6,493,418,276	10.5	101,414,875	1.6
(2) 未収金	1,358,887,725	2.2	397,154,093	0.6	961,733,632	242.2
未収金	1,385,157,716	2.2	427,392,297	0.7	957,765,419	224.1
貸倒引当金	26,269,991	0.0	30,238,204	0.0	△ 3,968,213	△ 13.1
(3) 前払金	77,740,000	0.1	0	0.0	77,740,000	皆増
資産合計	63,157,127,529	100.0	61,708,553,467	100.0	1,448,574,062	2.3
3 固定負債	15,525,065,617	24.6	16,796,911,413	27.2	△ 1,271,845,796	△ 7.6
(1) 企業債	15,384,365,541	24.4	16,676,403,507	27.0	△ 1,292,037,966	△ 7.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,384,365,541	24.4	16,676,403,507	27.0	△ 1,292,037,966	△ 7.7
(2) 引当金	140,700,076	0.2	120,507,906	0.2	20,192,170	16.8
イ 退職給付引当金	140,700,076	0.2	120,507,906	0.2	20,192,170	16.8
4 流動負債	3,445,545,637	5.4	2,391,559,136	3.9	1,053,986,501	44.1
(1) 企業債	1,858,494,476	2.9	1,775,658,540	2.9	82,835,936	4.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,858,494,476	2.9	1,775,658,540	2.9	82,835,936	4.7
(2) 未払金	1,445,403,316	2.3	475,490,617	0.8	969,912,699	204.0
(3) 引当金	140,372,459	0.2	139,186,324	0.2	1,186,135	0.9
イ 賞与引当金	8,740,835	0.0	7,712,447	0.0	1,028,388	13.3
ロ 法定福利費引当金	1,788,952	0.0	1,631,205	0.0	157,747	9.7
ハ 修繕引当金	129,842,672	0.2	129,842,672	0.2	0	0.0
(4) 預り金	80,786	0.0	97,695	0.0	△ 16,909	△ 17.3
(5) その他流動負債	1,194,600	0.0	1,125,960	0.0	68,640	6.1
5 繰延収益	26,593,338,302	42.1	26,078,247,420	42.3	515,090,882	2.0
(1) 長期前受金	48,041,729,499	76.1	46,760,533,308	75.8	1,281,196,191	2.7
(2) 収益化累計額	△ 21,448,391,197	△ 34.0	△ 20,682,285,888	△ 33.5	△ 766,105,309	3.7
負債合計	45,563,949,556	72.1	45,266,717,969	73.4	297,231,587	0.7
6 資本金	16,054,015,279	25.4	14,828,663,279	24.0	1,225,352,000	8.3
(1) 資本金	16,054,015,279	25.4	14,828,663,279	24.0	1,225,352,000	8.3
7 剰余金	1,539,162,694	2.5	1,613,172,219	2.6	△ 74,009,525	△ 4.6
(1) 資本剰余金	517,726,012	0.9	517,726,012	0.8	0	0.0
イ 国庫補助金	427,972,862	0.7	427,972,862	0.7	0	0.0
ロ 県補助金	16,587,927	0.1	16,587,927	0.0	0	0.0
ハ 受益者負担金・分担金	60,944,522	0.1	60,944,522	0.1	0	0.0
ニ その他資本剰余金	12,220,701	0.0	12,220,701	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金(△欠損金)	1,021,436,682	1.6	1,095,446,207	1.8	△ 74,009,525	△ 6.8
イ 減債積立金	170,000,000	0.3	190,000,000	0.3	△ 20,000,000	△ 10.5
ロ 建設改良積立金	127,300,000	0.2	162,300,000	0.3	△ 35,000,000	△ 21.6
ハ 当年度未処分利益剰余金	724,136,682	1.1	743,146,207	1.2	△ 19,009,525	△ 2.6
資本合計	17,593,177,973	27.9	16,441,835,498	26.6	1,151,342,475	7.0
負債・資本合計	63,157,127,529	100.0	61,708,553,467	100.0	1,448,574,062	2.3

「別表 5」

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	275,990,475
減価償却費	1,673,283,336
固定資産除却費	9,230,154
過年度損益修正益 (△は益)	△ 18,703,417
過年度損益修正損	30,136,447
特別利益 (△は益)	△ 20,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,192,170
賞与引当金の増減額 (△は減少)	745,200
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	100,214
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,948,213
長期前受金戻入額	△ 852,278,825
受取利息及び配当金	△ 509,277
支払利息及び企業債取扱諸費	350,979,390
未収金の増減額 (△は増加)	11,388,857
未払金の増減額 (△は減少)	△ 67,163,328
預り金の増減額 (△は減少)	51,731
小計	1,429,474,914
利息及び配当金の受取額	509,277
利息の支払額	△ 350,979,390
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,079,004,801
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,141,731,913
有形固定資産の除却による支出	△ 6,990,000
基金の預入による支出	△ 163,000
国庫補助金による収入	371,022,377
受益者負担金・分担金による収入	133,357,310
保険金による収入	765,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 643,739,896
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	567,500,000
企業債の償還による支出	△ 1,776,702,030
一般会計からの出資による収入	875,352,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 333,850,030
資金増加額	101,414,875
資金期首残高	6,493,418,276
資金期末残高	6,594,833,151

「別表 6」

経 営 分 析 表

項 目	算 出 基 礎	備 考	令 和 2 年度	令 和 元年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合	87.3%	88.8%	△1.5%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合	24.6%	27.2%	△2.6%
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合	70.0%	68.9%	1.1%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の割合	124.8%	128.9%	△4.1%
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合	109.3%	102.6%	6.7%
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合	109.9%	111.8%	△1.9%
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合	73.7%	75.3%	△1.6%
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金の割合	0.0%	0.0%	0.0%
職員1人当り 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員(12人)}}$		157,966 千円	171,166 千円	△ 13,200 千円
職員1人当り 営業費用	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所属職員(12人)}}$		214,330 千円	227,427 千円	△ 13,097 千円
職員1人当り 有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定職員(12人) + 資本勘定職員(5人)}}$		3,222,856 千円	3,204,502 千円	18,354 千円
職員1人当り 普及人口	$\frac{\text{普及人口}}{\text{損益勘定職員(12人) + 資本勘定職員(5人)}}$		4,691 人	4,693 人	△ 2 人